アクティブ運用型ETF

2026年3月

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類
iシェアーズ　高格付け日本円社債 ETF（515A）
組成会社（運用会社）
ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能
日本円建ての社債を主な投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。日本国債、円建て外債、金融債、政府保証債、地方債などの銘柄も投資対象とすることがあります。 レラティブ・バリュー（相対価値）アプローチに基づき、魅力的な銘柄を選定します。独自のスコアリングシステムによる定量分析を用いた効率的な分析とスクリーニングを行いつつ、より詳細な定性分析も付加します。 銘柄の一極集中を避けた分散されたポートフォリオ構築を目指します。ポートフォリオの金利リスクはベンチマークと同等の水準を維持します。海外発行体等については、グローバルのリサーチ・プラットフォームを活用します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層
本ファンドは、中長期的な資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容できる投資家を対象としています。 以下の事項を理解いただける方を想定しています。 ・アクティブ運用型ＥＴＦが、従来のＥＴＦとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブＮＡＶ）については、ＥＴＦの適正価格に常に一致するというわけではないこと。
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保
＜顧客本位の業務運営に関する取組み、利益相反にかかる取組み＞ ブラックロックはグローバルに展開する独立系の運用会社であり、ブラックロック・ジャパンはその日本法人です。 独立系の運用会社であることにより多くの利益相反の可能性を排除し、かつ自社の為の投資を行わないという方針を堅持し、投資活動は全てお客様のために行います。 弊社では「より多くの方々が豊かな生活を送ることができるようサポートする」というブラックロックのパーパスの実現に向けて、5つの行動原則を設定しています。 加えて、お客様の利益を第一に行動するよう、弊社は、グループ企業の役職員全てが従うべき具体的な行動規範（Code of Business Conduct and Ethics）を制定しています。 プロダクトガバナンスを含めた弊社の取組やその結果については、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に従い、「お客様本位の業務運営に関する方針」および「補充原則に関する方針」を策定し、取組み状況およびKPIとして毎年開示しております。 詳細は以下ウェブサイトでご覧いただけます。 お客様本位の業務運営に関する方針と取組み https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/about-us/corporate-information/fiduciary-duty 利益相反取引の管理に関する方針 https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/about-us/important-information/conflict-of-interests また、お客様本位の業務運営を実現するためにはグローバル・コーディネーションとローカル・ガバナンスの両翼が必須であり、適切なローカル・ガバナンスを実現するためには経営陣の構成が極めて重要です。 そのため、当社では外資系金融機関におけるローカル・ガバナンスのあり方を十分に理解している人材を経営陣に選任しています。 （検証体制） 弊社では、健全な相互牽制メカニズムを確保するため、運用部門と運用管理部門を組織上も業務分掌上も明確に分離した上、その両者から独立したコンプライアンス部、および、リスク管理を専門に行うリスク・クオンツ分析部を設置し、運用及びオペレーショナル・リスク等を管理するとともに、法務部が法令遵守を管理する体制を敷いています。 運用評価については、運用管理部門であるテクノロジー＆オペレーション部パフォーマンス・メジャメント＆アトリビューション・チームを設置、運用部門から独立した立場でパフォーマンスの測定、運用状況のモニタリングを実施、運用部門へのフィードバックを行います。 また、同じくテクノロジー＆オペレーション部ポートフォリオ・コンプライアンス・チームが運用部門からは独立した立場で運用ガイドラインのモニタリングを行うことで、運用リスクに係る管理機能ならびに相互チェック機能の強化を図っています。 さらに、リスク管理専門部署である、リスク・クオンツ分析部（RQA）が主催するポートフォリオのレビュー・ミーティングにおいて、運用部が運用する全てのポートフォリオについてリスクの観点からのポートフォリオ・レビュー及びパフォーマンス分析が行われます。 また、月次開催の投資委員会において、ポートフォリオのレビュー・ミーティングからの上申事項や主なポートフォリオの運用状況に関する確認が実施されます。
パッケージ化の有無
ありません。
クーリング・オフの有無
ありません。

（質問例）
①楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

２．リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
基準価額の変動要因 ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券である日本円建ての社債の日々の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。 ■金利変動リスク 日本円建ての社債に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。 ■ 信用リスク 日本円建ての社債に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。 ■ カントリー・リスク 日本円建ての外国の社債に投資します。発行体の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。 ■ デリバティブ取引のリスク デリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけでなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。 ■ 有価証券の貸付等におけるリスク 有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。 上場投資信託証券への投資に関する留意点 金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になる場合があります。加えて、取引価格と基準価額の乖離が広がる場合があります。 当ファンドと投資する上場投資信託証券の投資方針または投資対象は完全に一致するとは限らず、当該上場投資信託証券の投資目的が必ず達成されるという保証もありません。
〔参考〕過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2026年3月上場のため、無し
〔参考〕過去５年間の収益率（市場価格ベース）
2026年3月上場のため、無し

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETF の組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETF の商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。
（質問例）
④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
※本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

３．費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）
年率 ：0.1650%（2026年2月10日現在）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）
ありません。(2026年2月10日現在)

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

４．換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）
⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

５．当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html

（質問例）
⑨楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

６．租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

７．その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」
https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf

組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ
https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/products/349616/

お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター
フリーダイヤル：0120-41-1004
携帯電話から：03-6739-3333(通話料有料)
受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）
住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問
https://faq.rakuten-sec.co.jp/